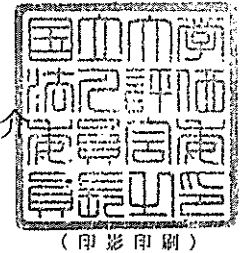


25国評委第3号
平成25年11月6日

各国立大学法人学長
各大学共同利用機関法人機構長 殿

国立大学法人評価委員会委員長
北山 禎 介



平成24年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成24年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

（国立大学法人に関しては）

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課

国立大学戦略室 安倍

TEL：03-5673-3309

FAX：03-6734-3388

（大学共同利用機関法人に関しては）

文部科学省研究振興局学術機関課

評価・調査分析係 吉田、横田

TEL：03-5253-4111（代表）4301（内線）

FAX：03-6734-4086

国立大学法人埼玉大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

埼玉大学は、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを使命としている。第2期中期目標期間においては、21世紀社会を担う次世代を育成する高度な教育を実施するとともに、大学における研究成果を積極的に社会に発信し、社会に信頼される大学を構築することなどを目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「埼玉大学機能強化プラン2012-2013」を策定しているほか、「戦略企画室」を新設し、実効性のある大学改革を推進する体制を整備するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教育研究活動の活性化及び大学運営の効率化・高度化をより一層推進し戦略的施策を企画立案するため、学長の下に「戦略企画室」を設置している。
- 国際化に関する全学的な組織として、「国際企画室」、「国際開発教育研究センター」及び「留学交流支援室」からなる「国際本部」を新たに設置したほか、その支援事務組織として、学長直轄の「国際室」を設置し、国際化に向けた体制強化を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて**順調**に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

【評定】 中期計画の達成に向けて**順調**に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学科等が組織として取り組んでいる教育・研究上の工夫について、「教育・研究の工夫調査」を実施し、項目毎の先進事例を「教育・研究の工夫調査結果の概要」として取りまとめ、教育研究評議会ですべてに周知しているほか、評価 FD（ファカルティ・ディベロップメント）セミナーやウェブサイトで教員への浸透を図っている。
- 教員活動に関する諸データについて、教員活動評価に活用するだけでなく、教育、研究、社会貢献、大学運営全般の質の向上に資するため、各部局で利用できるよう、「埼玉大学における教員活動評価の基本方針」を改正し、データの利用を開始している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 全学講義棟 2 号館改修において、輻射熱の低減や大気の浄化に配慮し、壁面（西側外壁）を緑化したほか、教育学部 D 棟改築では、鉄やコンクリートに比べて製造時の消費エネルギーが低い木材を主材として校舎を改修し、その際、積極的に埼玉県産材を多く使用し、地産・地消にも貢献している。
- 理工学研究科では、「薬品管理システム」への登録を総合技術支援センター内に設置した窓口で一括して行う制度に変更し、ユーザーによる登録もれを防止する体制に改善している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 23 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 理学部において、才能・意欲のある学生を選抜し、専門知識、研究スキル、国際性及び社会性のいずれにおいても秀でた能力を備えた学生を養成するための「ハイグレード理数教育プログラム (HiSEP)」（理学部副専攻プログラム）を実施し、招へい外国人研究者による英語授業及びセミナーの開講、学生の「短期国外研修」や専門基礎科目の「アウトリーチ活動」（小・中・高校生、一般社会人向け科学教育に関する講義に実技支援者としての参画）等、教育効果の高いプログラムを実施している。
- 資源配分や学内組織再編のための基礎資料として、研究成果の定量的情報分析（ビブリオメトリックス分析；論文数、被引用数を指標とした、科学文献データの統計分析）を行い、分野毎の研究成果の実績と現状把握及び他大学との特徴比較を行っている。
- オープンイノベーションセンターのコーディネーターによる研究シーズと社会ニーズのマッチングの結果、『「主食として食べられる水溶性食物繊維高含有大麦食品」の事業化可能性評価』が農林水産省「緑と水の環境技術革命プロジェクト事業（事業化可能性調査）」に採択されているほか、同省「フード・アクション・ニッポンアワード 2012」において「汎用性の高い機能性大麦粉の開発」が、研究開発・新技術部門で優秀賞を受賞している。
- 総合技術支援センターにおいて、高度な技巧を身につけた技術職員を配置し、この技巧を地域に還元し、高等学校理科教育の充実・発展に資するため、また、生徒の自然科学に対する興味を喚起するため、埼玉県内の高等学校教職員・生徒等に対する「ガラス細工講習会」や、地域住民等を対象とした「ガラス細工の実演」などを行い、延べ 800 名の参加を得ている。
- 附属小学校において、タブレット型 PC や各種電子黒板等の ICT 教育システムを整備し、授業へ活用するとともに、教育実習に取り入れ、新たな学習指導を展開し、授業映像を配信するとともに、「第 3 回附属学校 FORUM」を開催（参加人数:学校関係者、教育委員会関係者 101 名）し、取組の普及を図っている。